

地域企業立地促進等事業で行う研修企画の募集について

1 趣 旨

(財) 京都産業 21 では、京丹後市域の企業立地を促進するため、各種の研修等を実施しておりますが、より効果的な研修等を実施するため、研修企画を募集し契約相手方を選定することとしております。

2 企画募集研修等の内容

- (1) 公募する研修等は、別紙「研修等企画募集一覧」のとおり。
- (2) 研修等の実施に対して支払う金額は、「経費の上限額」を限度とします。

3 応募資格

次の要件のいずれも該当する者であること。

- (1) 研修業務について十分な業務遂行能力を有し、効果的なカリキュラムの企画が可能であること。
- (2) 京都府、大阪府、滋賀県、奈良県、兵庫県のいずれかに事務所・事業所を有すること。
- (3) 募集する内容と同種又は類似の研修を実施した実績を有すること。

4 応募方法

応募される方は「研修等の企画応募申込書」(様式1)、及び研修区分ごとの「研修等の企画提案書」(様式2)に記載のうえ、指定の期日までに事務局へ提出してください。

- (1) 提出方法 事務局に持参または郵送で提出
- (2) 提出期限 平成22年7月27日(火) 17時(郵送の場合は必着)

5 評価及び選定

- (1) 各研修ごとに、実施時期に合わせて企画評価委員会を開催する。
- (2) 評価基準に基づき採点により提案の順位を決定し、最高順位の提案者を契約の相手方として選定する。ただし、事情により最高順位の提案者の応諾が得られなかった場合は採点順位に従い、他の提案者を選定する。
- (3) 評価は原則として企画提案書等の書面によるが、必要と認める場合はプレゼンテーションを設定する。
- (4) 企画提案の採点の合計得点が一定の水準に満たない場合は、採用しない。
- (5) 評価基準
 - ①業務内容の理解度・提案内容の優良性
 - ②業務遂行の確実性(実績等)
 - ③経費の妥当性

6 その他

- (1) 選定された提案については、研修等の依頼に当たり、内容の一部を変更する場合があります。
- (2) 企画提案に要する費用は応募者の負担とする。
- (3) 提出された書類は返却しない。

7 事務局(書類の提出先及び問合せ先)

財団法人京都産業21 北部支援センター TEL 0772-69-3675 (担当: 森・山崎)
所在地 〒627-0004 京都府京丹後市峰山町荒山225番地

研 修 等 企 画 募 集 一 覧

区分	研修名	研修目的	研修内容	日数・時間	開催予定時期	参加対象	経費の上限額(円)
A	① 中堅技術管理者研修	既存産業集積の生産性向上の核となり、高度化の基盤となる人材を育成するとともに、新たな立地企業の誘致のためのインセンティブとするため、生産現場を牽引するリーダーシップとマネジメント力を備えた管理者の育成を行う。	コーディネータがカリキュラム及び講師の調整を行い、その上で、専門技能を有した講師陣が事例を参考にした実践的な講義を実施し、現場改善の手法や品質管理技法、工程管理技法等を生産現場でトータルに実践するためのポイント等について習得する。(1日7時間×10日/人) 1. 工程管理者の役割と現場改善の手法 2. 原価管理とコストダウンの進め方 3. 品質管理の手法と実践 4. 工程管理とリードタイム短縮	7 h/回 × 10回 (*1)	平成22年10月から1週間に1回を基本とする。	企業の生産現場で従業員を統括する立場にある中間管理者層(15名程度) ※H21年度実績 受講者数15名 (参加企業8社)	1,120,000 テキスト代含む。 別途、旅費支給
	② 事業高度化のためのフォローアップ事業	上記①研修後、研修で培った知識をもとに自らの職場においてより実践的な行動に結びつけるための管理者を育成する。	自社の問題整理と改善策の検討をテーマとしてゼミナールにより「工場改革プラン」を作成し発表する。また、それらを波及するための発表方法も学ぶ。	6h/回 × 延5回 × 2人 (*2)	①研修終了後		600,000 別途、旅費支給
B	製品企画・開発力習得研修	既存産業集積等の在職技術者等に対して、製品企画・開発の手法を学ぶ研修を実施して、立地企業の新事業展開を促進し、事業高度化を推進する。	1. 製品企画・開発のシステム・手順 2. 技術課題解決や新製品開発のためのアイデア発想法 3. 製品開発事例に学ぶ等	4 h/回 × 10回	平成22年10月から1週間に1回を基本とする。	製品企画や商品開発に従事する者及び今後その見込みのある者(20名程度) ※今年度新規研修	400,000 別途、旅費、テキスト代支給

・区分は、研修の企画募集の依頼を行う単位である。

・(*1) ①は全体で10回シリーズとするが、グループ討議等を想定して部分的には複数指導体制も可能とする。

・(*2) ②は①のフォローアップ事業のため、受講者数又は参加企業数により回数の変更が乗じる場合があるものとする。

様式 1 (申込書)

平成 年 月 日

財団法人 京都産業 2 1 理事長 様

事業所名: _____

代表者職・氏名: _____ (印)

地域企業立地促進等事業で行う研修等の企画応募申込書

事業所(会社)名		
所在地 (連絡先)	郵便番号	
	住所	
	電話	
	F A X	
担当者職・氏名		
応募する研修名 (応募研修等名は複数記載可。それぞれに様式 2 企画提案書を作成し添付。)	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
研修について有しているノウハウ等		

